

	号外	定価 1部2円	税務協交渉では人員配置・人材育成策の諸課題の改善を訴える。働きやすい職場に向け県職労に結集を。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

2020評協議会交渉① 11.13税務職員協議会・税務課長交渉

税務課長「協力して職場環境改善に努める」

人員確保 欠員解消・人員配置は人事当局に要請 人材育成 若手への指導体制強化は課題・改善努める 超勤上限で却ってサービス残業増は問題・超勤課題は県税部長会議で徹底

県職労税務職員協議会は、全税務職場での職員アンケート結果を経て、定数確保、人材育成強化、超過勤務の改善などを柱とする税務課長あて要求書を作成し、11月13日に奥寺税務課長に手交のうえ、基本姿勢を質すべく交渉を行った。交渉には税務協議会幹事が交渉団として参加し、実態を訴えた。



奥寺課長（左）に要求書手交（鳥屋部会長）



見解を質す税務協交渉団

【交渉結果】

①人員配置は、「増要求は正直厳しいが、欠員解消に向け前倒し採用での補充を含め人事当局に要請中。人員配置は機会を見て人事課と協議」とした。交渉団から税務職場で必要な定数確保を改めて求めた。

②人材育成に関し、「30歳台が少なく、若手が相談しづらい環境は理解。先輩から話しやすい環境を作るなど、組織全体として取り組む必要。スキルアップは、研修はもとより、各公所独自の勉強会との連携・活用等を含め工夫する必要がある」とした。

③超過勤務課題は「超勤上限の中で勤務管理が必要だが、それに縛られるのでサービス残業が発生するのは本末転倒」、「業務平準化に向け所属内の応援体制も考える必要」とし、県税部長会議等で触れるとした。マニュアル整備への対応も求めた。

税務課長から職場環境改善に向けた基本姿勢を引き出すも、継続課題も依然山積。税務職員協議会として継続して職場課題をもとに改善を求めていく（主な交渉結果は裏面）。



回答する奥寺税務課長

1 欠員解消・人員確保の基本姿勢

(県 職 労) 欠員解消や病休者を生じない体制をはじめ、税務職員の定数確保を要請する。

(税務課長) 人員増要求は正直厳しいが、花巻県税センターでは特命班を配置して人員を確保した経緯も。欠員が生じているので前倒し採用の要請を人事課にお願いしている。人事当局も苦勞していると聞く。全庁的な問題であり、機会を見て人事課に伝える。

(県 職 労) 基本姿勢を確認した。税務職場の体制確保のための人員配置をお願いする。

2 超過勤務・業務平準化等について

(県 職 労) 超勤上限により超過勤務時間が抑制され、サービス残業となるケースや土日出勤の事案も。超過勤務課題の改善を。

(税務課長) 事前命令・事後確認の徹底が基本。サービス残業があるとの実態だが、サービス残業が生じること自体、容認できるものではない。超勤上限の中に納まるよう、管理監督層には勤務時間の管理が必要。超過勤務上限に縛られることを理由にしてサービス残業が生じるのは本末転倒である。県税部長会議でも課題は伝える。

業務平準化を訴える千葉(拓)中執

(県 職 労) 業務の平準化だが、季節により所属内で課税と納税の間での応援体制も考える必要がある。

(税務課長) 税務の仕事は季節的な繁忙がある。所属内で応援体制を構築して業務の平準化を進めることは考える必要がある。県税部長会議でも触れることを考えたい。

3 職員の人材育成策

(県 職 労) 職員の人材育成の環境整備、業務経験のバランスの取れた人員配置を要請する。

(税務課長) ①研修は充実が必要だが、今年はコロナ禍でもあり一部研修は見合せに。税務課でも研修体制の充実は努力するが、職員のそれぞれのスキルに合わせた取り組みも必要。盛岡局や県南局では独自の勉強会もあり、これらとの連携や活用も考えられる。研修の機会は各公所内でも設けて欲しい。②若手の指導体制は、30歳台の配置が少なく、若手が相談しづらい環境にあることは理解。先輩から話しやすい環境を作る努力が必要。組織全体で風通しの良い職場に向けて努力することが大事なところと認識しており、職場・職員の協力も要請したい。先輩の経験を引き継げる組織づくりが急務。県税部長会議等でも課題を共有。職場でも若手の育成に向けて努力するようお願いしたい。



見解示す奥寺税務課長

4 各種の業務マニュアルの整備

(県 職 労) 各種の調査要領、各局の業務マニュアルの整備を。

(税務課長) マニュアル整備や各局で作成したマニュアルの統合は機会をとらえて検討をしたい。最重要課題は法人システムの改修・整備と考えている。予算確保のハードルは高いが、努力していく。

将来的に県税条例や要綱の全面改正を検討しており、その際には関連する業務マニュアルや電算マニュアルも見直す必要が生じる。マニュアル整備は課題意識を持っている。ただし、法人システムの改修・整備などが最優先課題と認識しており、そこは理解いただきたい。

上記に加え、税務職員アンケート結果で得られた税務職員の切実な実態を訴え、改善を要請した。